

国土審議会北海道開発分科会

第3回企画調査部会

平成14年1月24日

国土交通省北海道局

## 目 次

	頁
1 北海道内のブロードバンドサービスの現状	1
2 道内自治体の地域情報基盤整備に関する取組の現状	2
3 日本国内における情報通信基幹網の現状	5
4 北海道の光ファイバの整備状況(道路・河川)	6
5 北海道電力送電線の現状	7
6 地域別の加入者系光ファイバ網整備率見通し	8
7 家庭におけるインターネット接続率	9
8 家庭へのパソコン及びインターネットの普及率	10
9 IT関連製造業従業者数の全産業従業者に対する割合	11
10 情報処理産業従業者数の全産業従業者に対する割合	12
11 ソフト系IT産業の都道府県別集積状況	13
12 ソフト系IT産業の市区町村別事業所数	14
13 北海道の情報処理産業の売上高の推移	15
14 北海道の情報処理産業の売上高の業種別内訳	16
15 北海道の情報処理産業の従業者数の業種別内訳	17
16 急速に集積が進む札幌駅北口の情報企業	18
17 札幌駅北口周辺に立地するソフトウェア企業群	19
18 都市別情報処理産業売上推移	20
19 企業におけるパソコンの普及状況	21
20 道内中小企業のインターネット利用状況	23
21 道内中小企業のホームページの開設状況	24
22 農家のパソコン普及状況	25
23 携帯電話普及率の推移	26
24 主要国における固定電話と携帯電話の利用の現状	27
25 「e-Japan重点計画」概要	28



## 道内地方自治体の地域情報基盤整備に関する取組の現状

### 【地域インターネット導入促進事業】

#### （事業概要）

地域住民がインターネットをはじめとする情報通信を活用した行政サービスを楽しむ体制を整備する市町村に対して、「ハード事業補助金」と「ソフト事業補助金」の2つの補助金により支援

#### （実施市町村）

平成11年度第2次補正予算

美唄市、滝川市、登別市、七飯町、大成町、仁木町、妹背牛町、東神楽町、東川町、訓子府町、大滝村、音更町、本別町

平成12年度補正予算

上磯町、江差町、島牧村、ニセコ町、美瑛町、風連町、浜頓別町、土幌町、芽室町

平成13年度予算

八雲町、穂別町

### 【地域イントラネット基盤施設整備事業】

#### （事業概要）

地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、インターネット技術で築く地域の高速LAN（地域イントラネット）の整備に取り組む地方公共団体等を支援

#### （実施市町村）

平成10年度

旭川市、深川市

平成12年度

稚内市、女満別町

平成12年度補正予算

江別市、千歳市、滝川市、深川市、登別市、恵庭市、長沼町、女満別町、訓子府町、置戸町、追分町、大樹町

平成13年度予算

富良野市、別海町、北広島市、猿払村

### 【広域的な地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業】

#### （事業概要）

地域の広域行政ニーズに対応する広域的な先進的な情報通信ネットワークの整備に取り組む複数の地方公共団体の連携主体を支援

#### （実施市町村）

平成13年度予算

北広島市及び恵庭市

### 【マルチメディア街中にぎわい創出事業】

#### （事業概要）

誰もが手軽に情報通信を活用して、タウン情報の入手、公共施設の予約、行政相談等ができる機能や、マルチメディアに慣れ親しむ展示・研修・交流機能を併せ持った施設を中心市街地に整備する地方公共団体等に対して支援

#### （実施市町村）

平成13年度予算

追分町

### 【自治体ネットワーク施設整備事業】

#### （事業概要）

高度なネットワークを通じて、市役所、学校、病院等の公共施設を接続し、公共分野（行政、教育、医療、福祉等）のアプリケーション開発・導入を図るとともに、その効用を全国に普及することに資する施設の整備を支援

#### （実施市町村）

平成8年度予算 岩見沢市

平成9年度予算 北見市

平成10年度予算 深川市、夕張市、苫前町

平成11年度予算 古平町、猿払村

平成13年度予算 幌延町

### 【テレワークセンター施設整備事業】

#### （事業概要）

情報通信で都市と地方、あるいは都市と郊外の間を結ぶことで、立地条件にとらわれることなく通信回線で仕事の成果のやりとりができるテレワークを行うための拠点となる、地域住民が共同で使用できる施設の整備を支援

#### （実施市町村）

平成10年度予算 岩見沢市

### 【新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業】

#### （事業概要）

自主放送の実施により地域に密着した映像情報（行政情報、気象情報等）を提供するケーブルテレビ施設、又は、双方向で、高度なアプリケーションサービスを提供するケーブルテレビ施設の整備を支援

#### （実施市町村）

平成8年度予算 岩見沢市、池田町

平成10年度予算 帯広市

平成11年度予算 旭川市

平成12年度予算 札幌市

### 【先進的情報通信システムモデル都市構築事業】

#### （事業概要）

21世紀型のマルチメディア未来都市の先行実現を図り、高度情報通信社会の構築を加速・推進するため、経済産業省と連携してモデル地域を選定し、行政、教育、医療、防災等複合的機能を持つ先進的情報通信システムの整備等を支援  
（実施市町村）

平成9年度予算 別海町

平成13年度予算 室蘭市、美唄市

### 【通信・放送研究成果展開事業】

#### （事業概要）

マルチメディア・パイロットタウン構想

通信・放送分野の基礎的な要素技術を組み合わせたシステムの研究開発を推進

平成9年度予算：札幌市、岩見沢市、

平成10年度予算：千歳市

創造的通信・放送システム開発事業

通信・放送機構が教育、交通、福祉等国民生活に身近なサービスの向上、コンテンツの円滑な流通を促進する汎用的なシステム構築技術についての研究開発を展開

平成10年度予算：深川市・栗山町

都市コミュニティ研究成果展開事業

通信・放送機構が、上記の「マルチメディア・パイロットタウン構想」を拡充し、複数のマルチメディアモデルを一体的に展開

平成10年度予算：岩見沢市、札幌市

### 【田園地域マルチメディアモデル整備事業】

#### （事業概要）

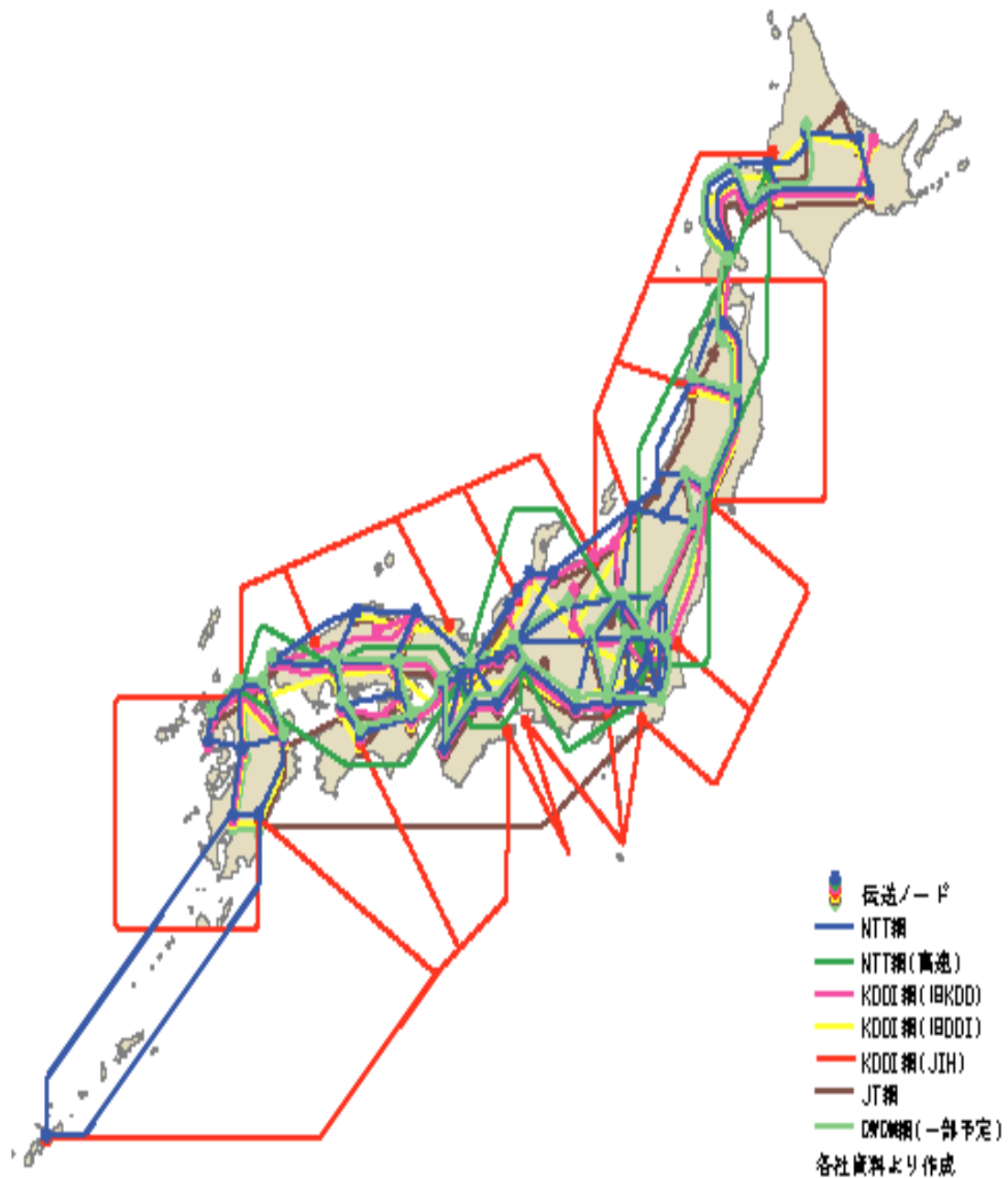
高度情報化による農業・農村の振興を図る観点から、農村地域の高度情報化のガイドラインを策定するため、CATV施設等を核とした高速、大容量及び双方向の通信を可能とする情報基盤をモデル的に整備する事業を支援

#### （実施市町村）

平成9年度予算 池田町

平成11年度予算 西興部村

# 日本国内における情報通信基幹網の現状



出典)「平成13年度情報通信白書」(総務省)





# 北海道電力送電線の現状



出典) 北海道電力の現況 2001-2002 (北海道電力)

## 地域別の加入者系光ファイバ網整備率見通し

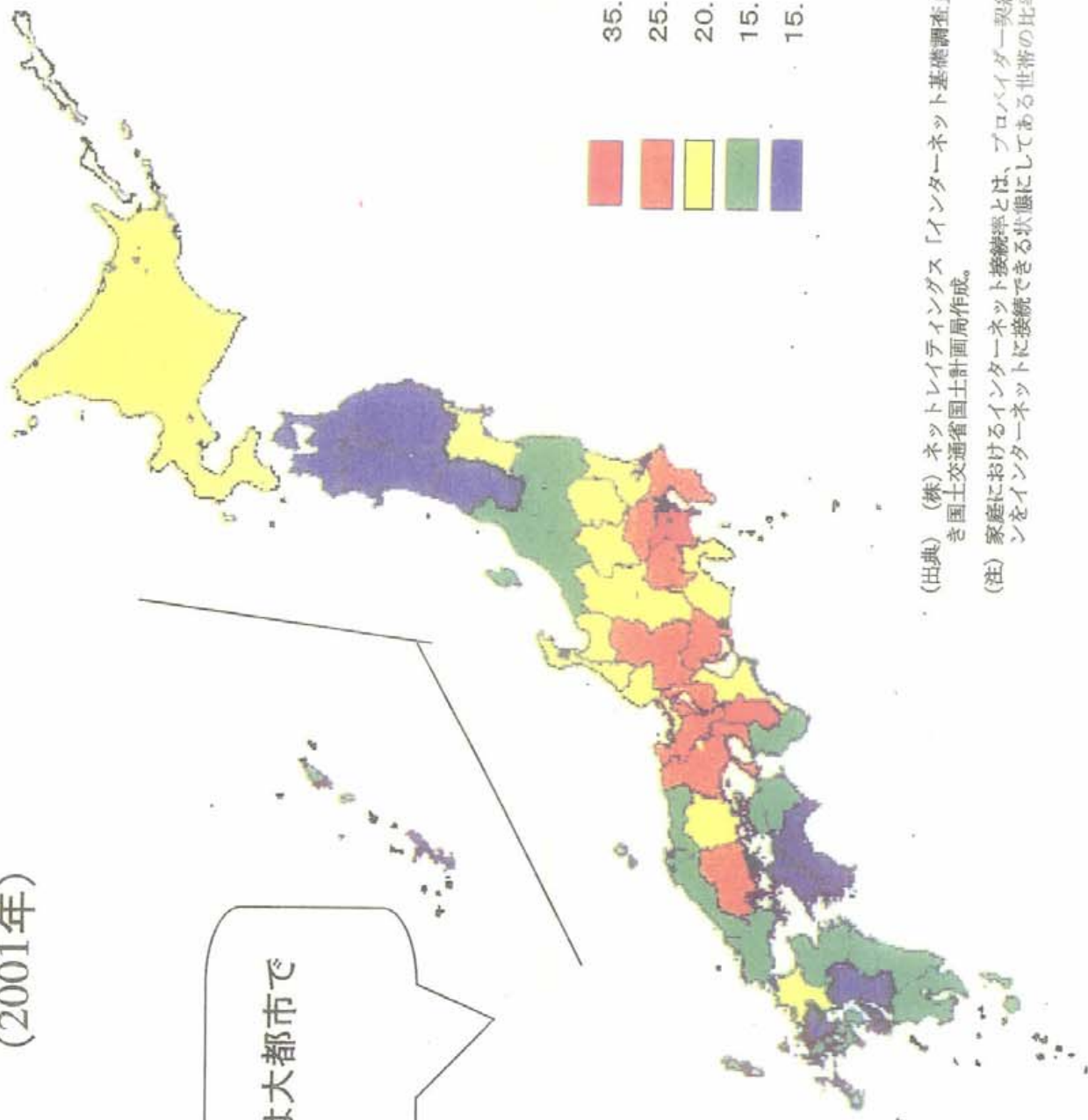
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
政令指定都市・県庁所在地級都市	94%	95%	96%	96%	97%
人口10万以上の都市	92%	93%	94%	95%	95%
人口10万未満の地域	62%	67%	70%	73%	75%
過疎地域	24%	28%	31%	34%	36%

出典)「21世紀における情報通信ネットワーク整備に関する懇談会最終報告書」(H13.8.3)

注) 加入者系ネットワークのうち、民間電気通信事業者の通信センタ施設から集線点までの部分における光ファイバ網の敷設について、当該区間の光化を行うことにかかる整備コスト及び整備後10年間の保守管理・運用費用の合計と、当該集線点がカバーするエリアの一般利用世帯が光ファイバ網を活用した超高速インターネットアクセスサービスに加入することにより得られる収入を比較し、となれば、当該区間の光ファイバ網敷設を行うことについて経済的合理性があるものとして、民間事業者による光ファイバ網敷設が行われるものと仮定して、全事業社集線点のうち、この経済的合理性の得られる事業者集線点の比率を試算したもの。

# 家庭におけるインターネット接続率 (2001年)

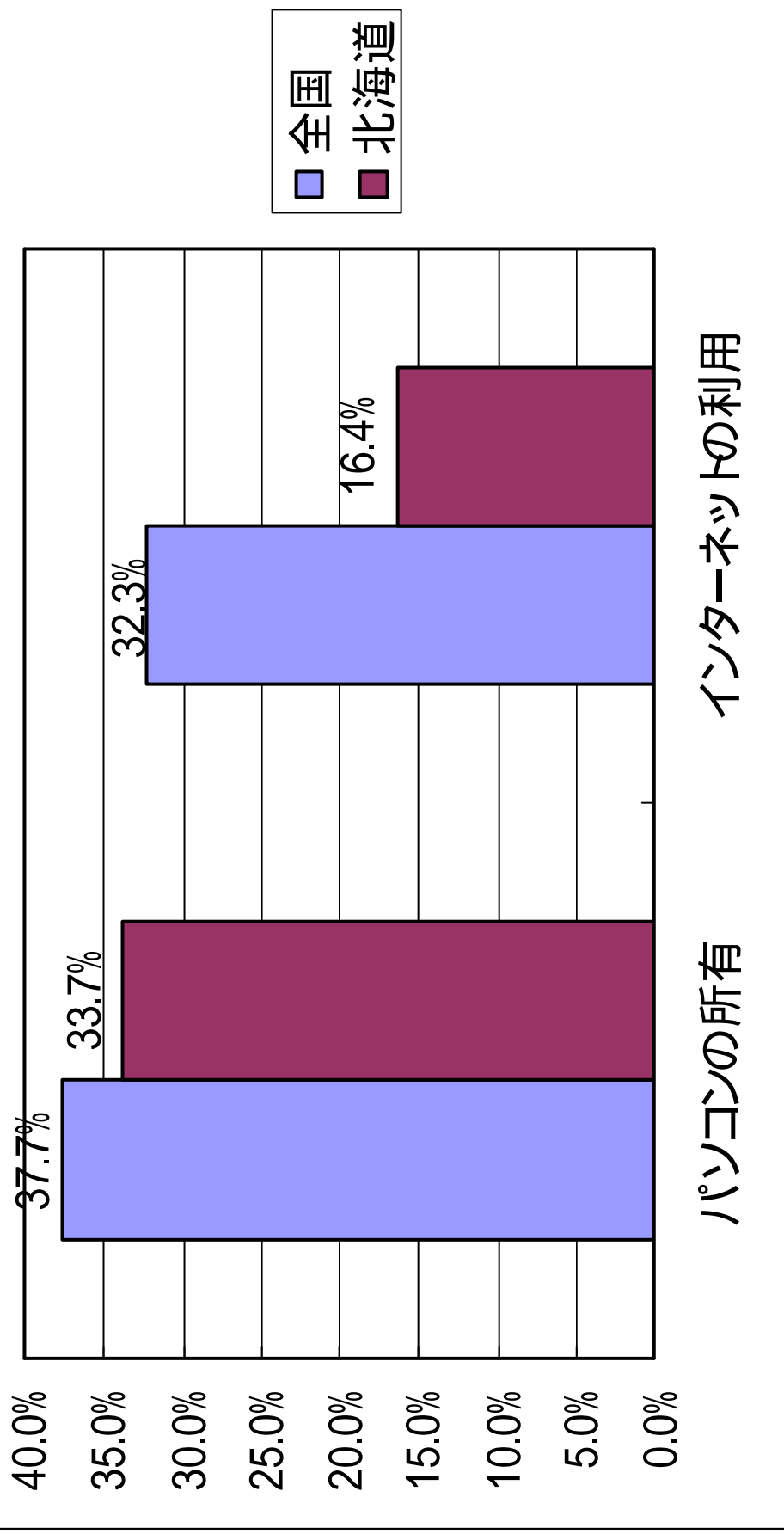
家庭のIT化は大都市で  
先行



(出典) (株) ネットレイトライティングス「インターネット基礎調査」(2001年2月)に基づき国土交通省国土計画局作成。

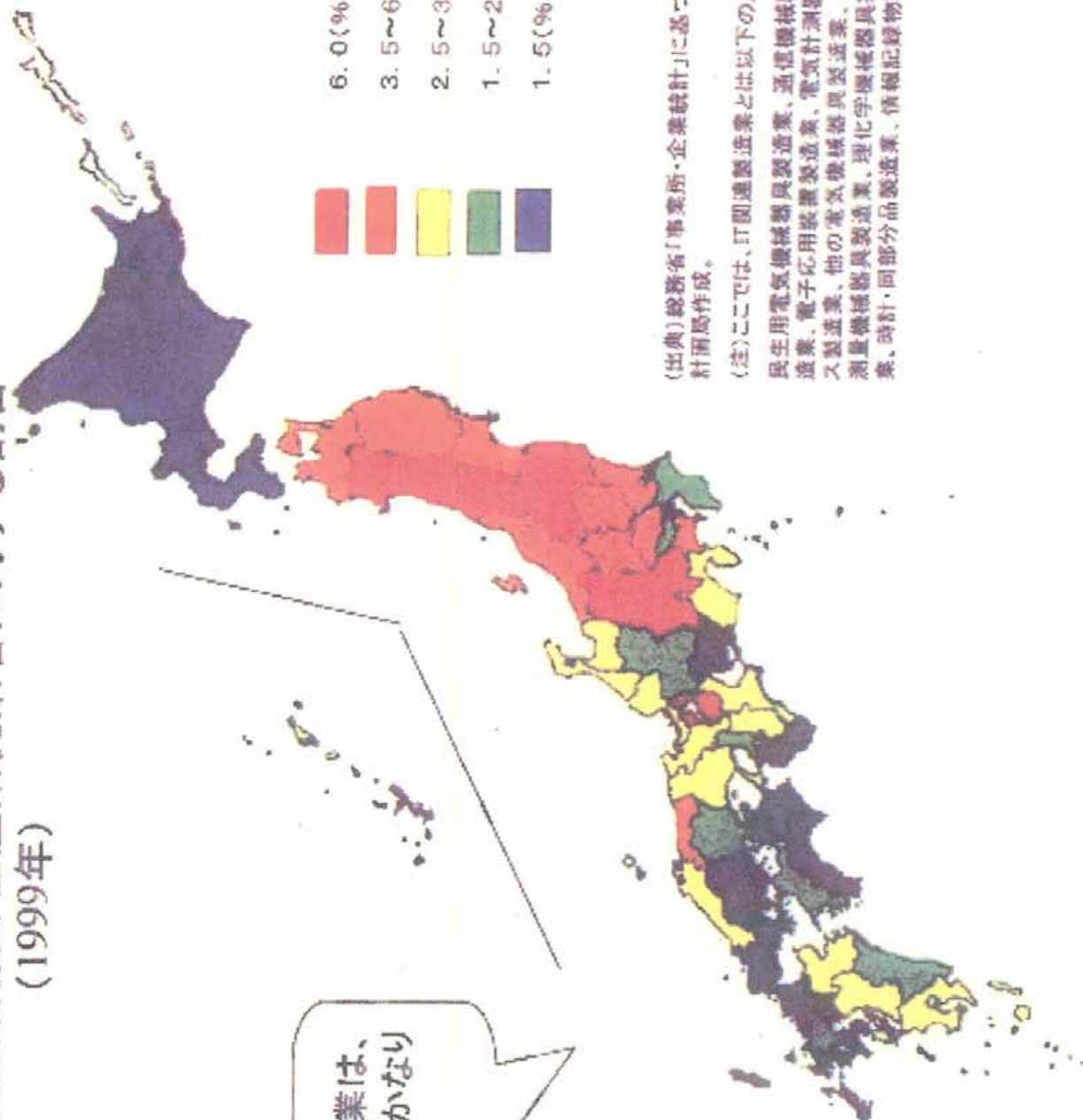
(注) 家庭におけるインターネット接続率は、プロバイダー契約をし、いつでもパソコンをインターネットに接続できる状態にしてある世帯の比率。

# 家庭へのパソコン及びインターネットの普及率



# 地域別にみたIT化の状況

## IT関連製造業従業者数の全産業従業者に対する割合 (1999年)



IT関連の製造業は、東北や関東にかなりの集積

- 6.0(%)以上
- 3.5~6.0(%)
- 2.5~3.5(%)
- 1.5~2.5(%)
- 1.5(%)未満

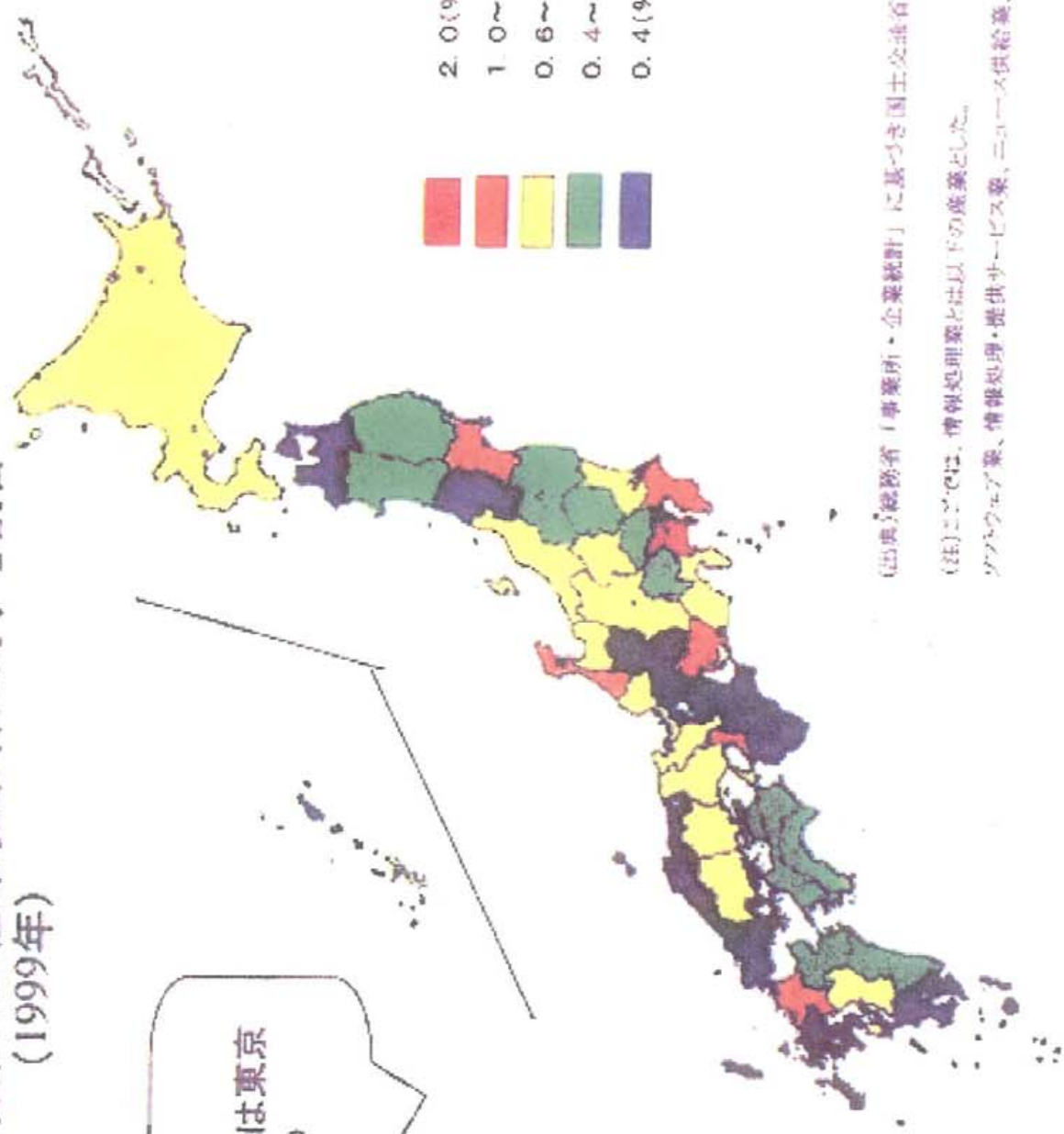
(出典)総務省「事業所・企業統計」に基づき国土交通省国土利用局作成。

(注)ここでは、IT関連産業とは以下の産業とした。

民生用電気機械器具製造業、通信機械器具製造業、電子計算機製造業、電子応用装置製造業、電気計測器製造業、電子部品・デバイス製造業、他の電気機械器具製造業、計量器・測定器等製造業、測量機械器具製造業、理化学機械器具製造業、光学機械器具製造業、時計・同部分品製造業、情報記録物製造業

# 情報処理従業者数の全産業従業者に対する割合 (1999年)

IT関連サービス業は東京  
一極集中が目立つ

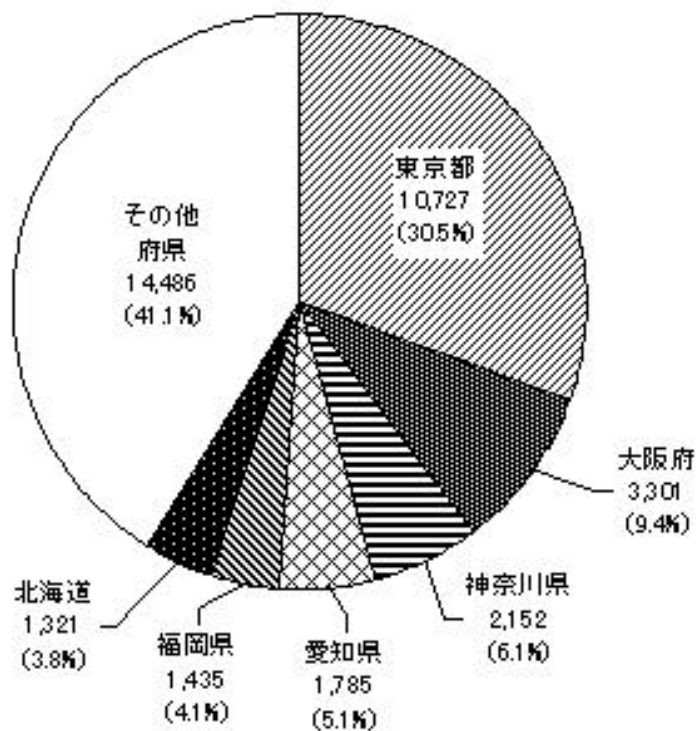


(出典)総務省「事業所・企業統計」に基づき国土交通省国土計画局作成。

(注)ここでは、情報処理業とは以下の産業とした。  
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、データベース供給業、郵便所



### 【ソフト系 IT 産業の都道府県別集積状況（事業所数・構成比）】



出典)「ソフト系 IT 産業の実態調査」(国土交通省 2001.8.22)

## ソフト系 II産業 (3業種) の市区町村別事業所数 (2001年 3月)

順位	都市名	計	割合
1	東京 23区	9,713	28%
2	大阪市	2,646	8%
3	名古屋市	1,240	4%
4	横浜市	1,137	3%
5	福岡市	966	3%
6	札幌市	903	3%
7	仙台市	513	1%
8	広島市	509	1%
9	神戸市	409	1%
10	川崎市	388	1%
11	京都市	369	1%
12	岡山市	285	1%
13	金沢市	283	1%
14	新潟市	253	1%
15	浜松市	252	1%
16	北九州市	238	1%
17	熊本市	223	1%
18	静岡市	218	1%
19	松山市	205	1%
20	長野市	199	1%
21	千葉市	198	1%
22	高松市	194	1%
23	鹿児島市	168	
24	富山市	157	
25	宇都宮市	152	
26	福井市	149	
27	八王子市	147	
28	前橋市	142	
29	高知市	141	
30	盛岡市	140	
31	高崎市	131	
32	徳島市	129	
33	岐阜市	128	
34	吹田市	126	
35	大分市	125	
36	浦和市	119	
37	松本市	118	
38	相模原市	116	
39	大宮市	115	
40	福山市	113	
41	府中市	111	
41	長崎市	111	
41	那覇市	111	
44	沼津市	109	
44	姫路市	109	
46	水戸市	106	
47	立川市	105	
47	和歌山市	105	
49	秋田市	100	

順位	都市名	計	割合
1	港区	1,311	4%
2	千代田区	1,235	4%
3	新宿区	1,190	3%
4	渋谷区	1,188	3%
5	中央区	842	2%
6	大阪市中央区	775	2%
7	豊島区	588	2%
8	大阪市北区	578	2%
9	福岡市博多区	546	2%
10	品川区	505	1%
11	名古屋市中区	503	1%
12	札幌市中央区	444	1%
13	台東区	436	1%
14	大阪市淀川区	398	1%
15	大阪市西区	368	1%
16	文京区	361	1%
17	世田谷区	325	1%
18	仙台市青葉区	305	1%
19	大田区	250	1%
19	福岡市中央区	250	1%
21	神戸市中央区	236	1%
22	広島市中区	235	1%
23	江東区	217	1%
24	名古屋市中村区	201	1%
25	横浜市西区	196	1%
26	目黒区	187	1%
27	横浜市中区	181	
28	杉並区	176	
29	中野区	173	
30	横浜市港北区	170	
31	横浜市神奈川区	168	
32	名古屋市中区	113	
32	北九州市小倉北区	113	
34	江戸川区	112	
35	練馬区	111	
36	札幌市北区	108	
37	墨田区	107	
38	北区	106	
39	京都市下京区	104	
40	京都市中京区	103	

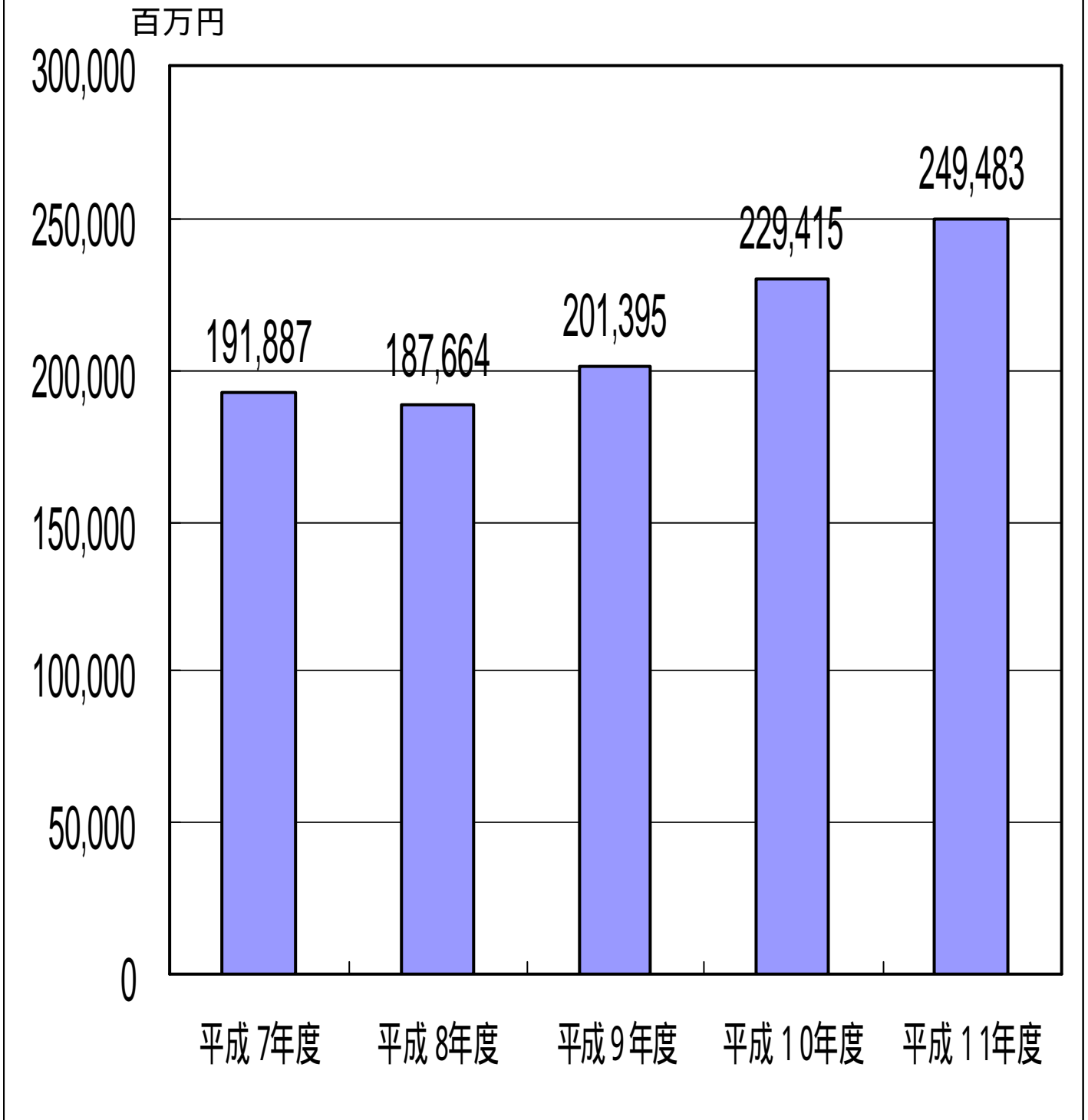
出所 : NTTタウンページデータを国土交通省にて再編加工  
注意 :

1. ソフト系 II産業は以下の 3業種  
ソフトウェア業  
情報処理サービス  
インターネット
2. 割合の母数は全国の 3業種総数 (35,207)

出典 ) 「ソフト系 II産業の実態調査」(国土交通省 2001.8.22)



## 北海道の情報処理産業の売上高の推移



出典) 北海道ITレポート2000」(北海道経済産業局)

## 北海道の情報処理産業の売上高の業種別内訳

単位：百万円

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前年比	構成比
受注ソフトウェア	83,772	99,810	107,500	107.7%	40.5%
ソフトウェアプロダクト	31,109	22,844	22,468	98.4%	8.5%
受託計算	19,681	18,796	18,347	97.6%	6.9%
システム管理運営受託	4,561	9,094	10,278	113.0%	3.9%
ハードの開発・製造	10,131	13,948	10,864	77.9%	4.1%
機器販売等メンテナンス	26,982	33,754	40,844	121.0%	15.4%
要員派遣	5,389	6,250	7,191	115.1%	2.7%
その他	19,770	24,919	31,990	128.4%	12.1%
<b>合計</b>	201,395	229,415	249,483	108.8%	100.0%

出典)北海道ITレポート2000(北海道通商産業局)

# 北海道の情報処理産業の従業者数の業種別内訳

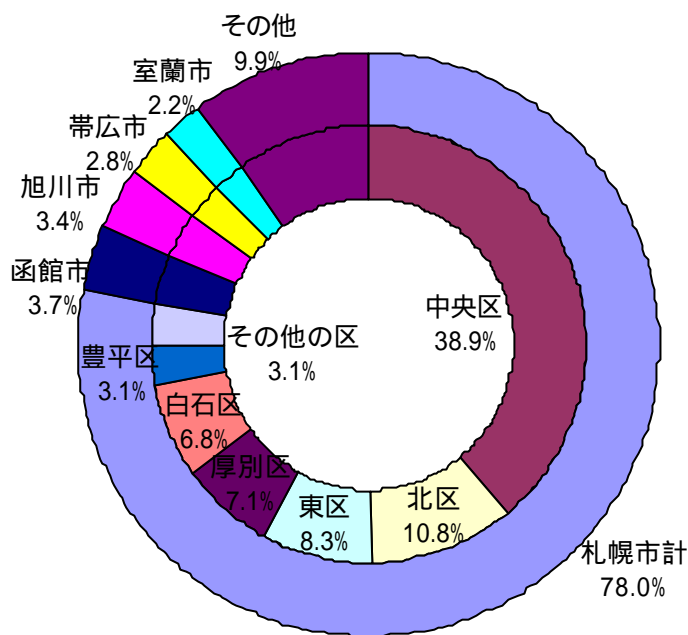
単位：人

	平成7年度末	平成8年度末	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末
ソフトウェア業	6,492	6,544	6,852	8,424	9,170
システムハウス	1,123	887	1,049	949	973
情報処理サービス	4,269	4,019	3,823	4,334	4,420
その他	105	149	150	214	302
<b>従業者数</b>	12,016	11,599	11,874	13,921	14,865
前年比 全回答	98.3%	96.5%	102.4%	117.2%	106.8%
継続回答	98.9%	99.3%	103.5%	103.8%	106.5%

出典)北海道ITレポート2000(北海道経済産業局)

# 急速に集積が進む札幌駅北口の情報企業

道内情報産業の地域別事業所数の現状



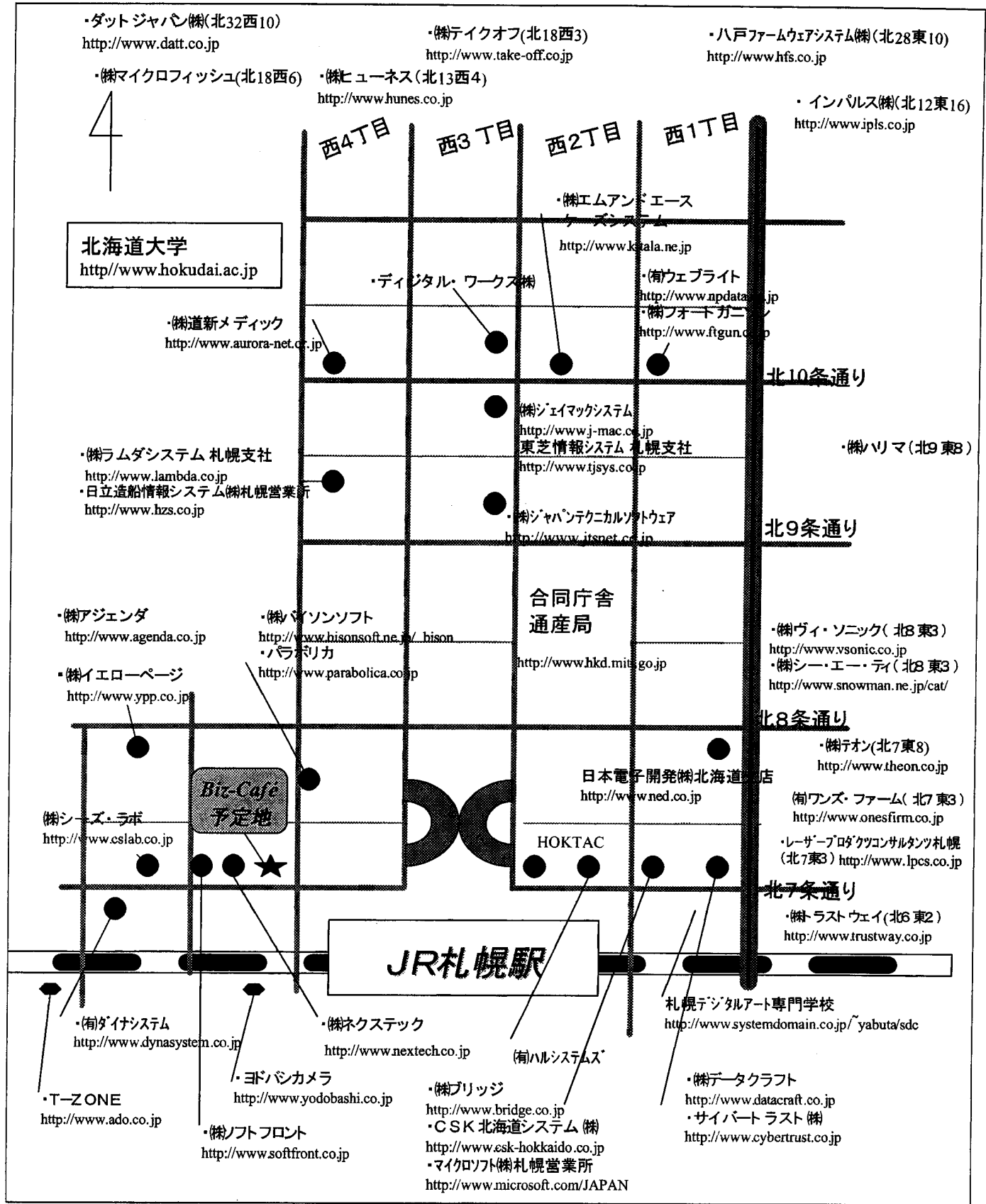
札幌駅北口の情報企業の集積の変化

	平成6年度	平成10年度	10FY/6FY
事業所数	8	19	2.4倍
売上高(百万円)	1811	5570	3.1倍
従業者数(人)	153	443	2.9倍

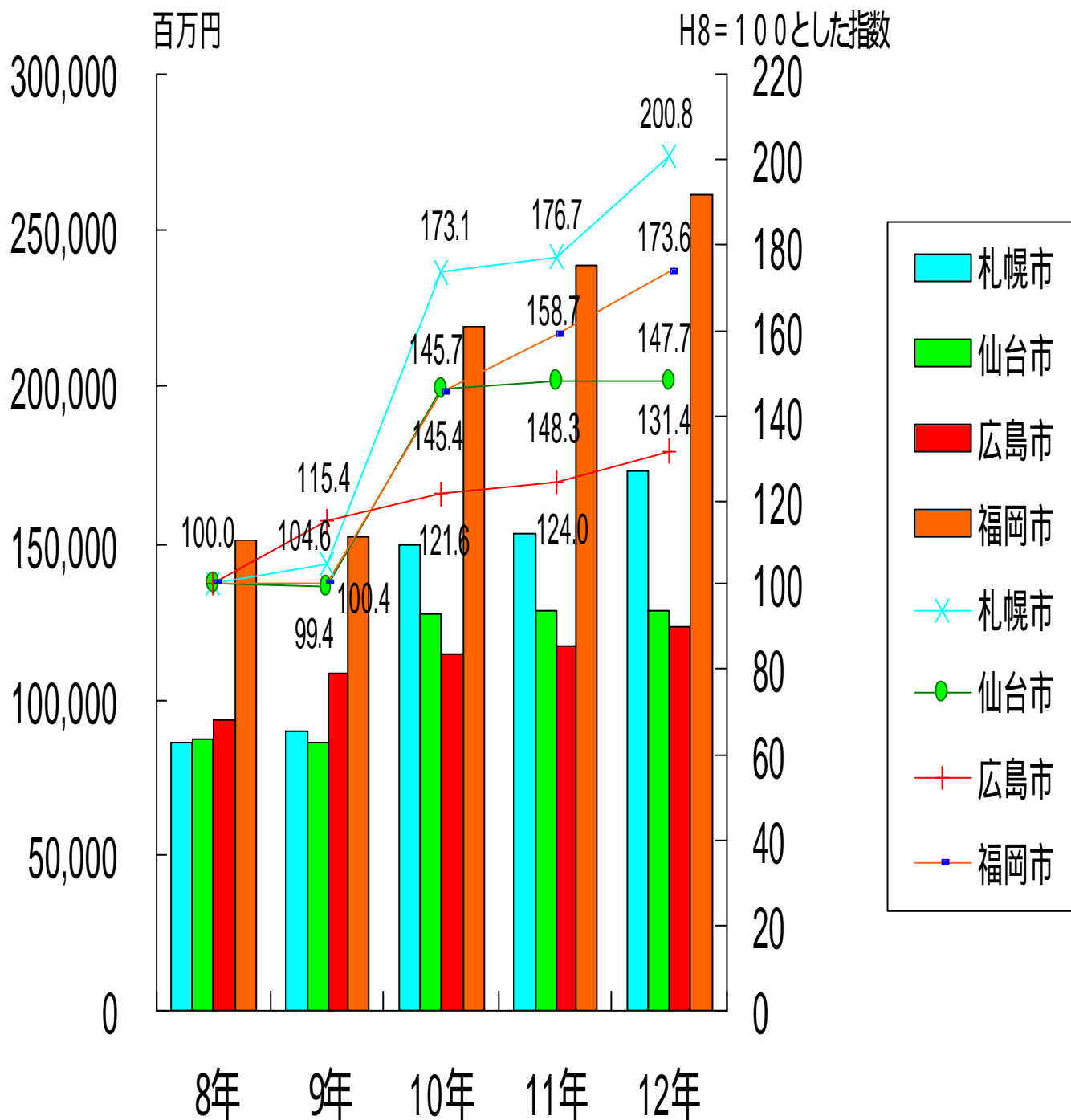
対象地域は便宜上、北6～10条、西1～6丁目に囲まれた地域とした。

出典) 北海道情報処理産業実態調査」(北海道通商産業局)

# 札幌駅北口周辺に立地するソフトウェア企業群



## 都市別情報処理産業売上推移



出典) 特定サービス産業実態調査報告書」(経済産業省)

## 企業におけるパソコンの普及状況

	北海道				全国
	1人に一台以上	2人に一台程度	3人に一台程度	4人以上に一台	
建設業	32.8%	35.2%	11.5%	20.5%	従業員1人当たり 0.77台
製造業	26.7%	26.7%	15.6%	31.1%	0.68台
運輸・通信業	17.7%	26.6%	17.7%	37.9%	0.34台
卸売業	22.4%	23.5%	17.6%	36.5%	0.76台
小売業	16.9%	25.3%	15.7%	42.2%	0.21台
サービス業	43.3%	19.4%	14.9%	22.4%	1.35台
その他	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.62台

出典)北海道…道内中小企業の情報化実態調査(平成13年1月)  
 ((社)北海道商工指導センター、北海道地域産業情報センター)  
 全国…平成12年情報処理実態調査(平成13年1月)(通商産業省)

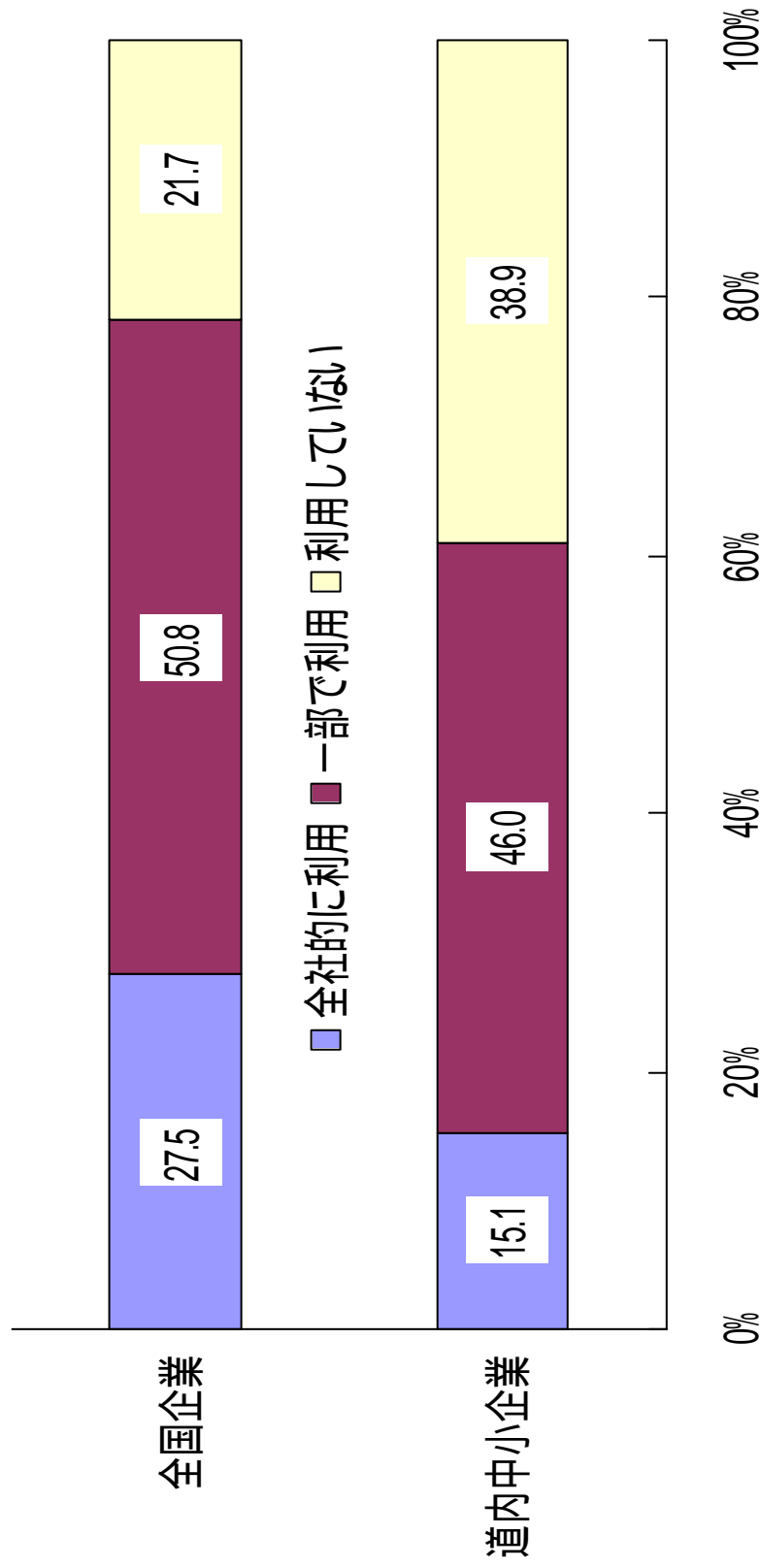
## 企業におけるパソコンの普及状況

	全国	北海道
建設業	0.77台	0.59台
製造業	0.68台	0.52台
運輸・通信業	0.34台	0.46台
卸売業	0.76台	0.49台
小売業	0.21台	0.45台
サービス業	1.35台	0.63台
その他	0.62台	0.58台

出典) 全国…平成12年情報処理実態調査(平成13年1月)(通商産業省)  
 北海道…道内中小企業の情報化実態調査(平成13年1月)  
 ((社)北海道商工指導センター、北海道地域産業情報センター)  
 上記2調査のデータを基に国土交通省北海道局にて作成



## 道内中小企業のインターネット利用状況



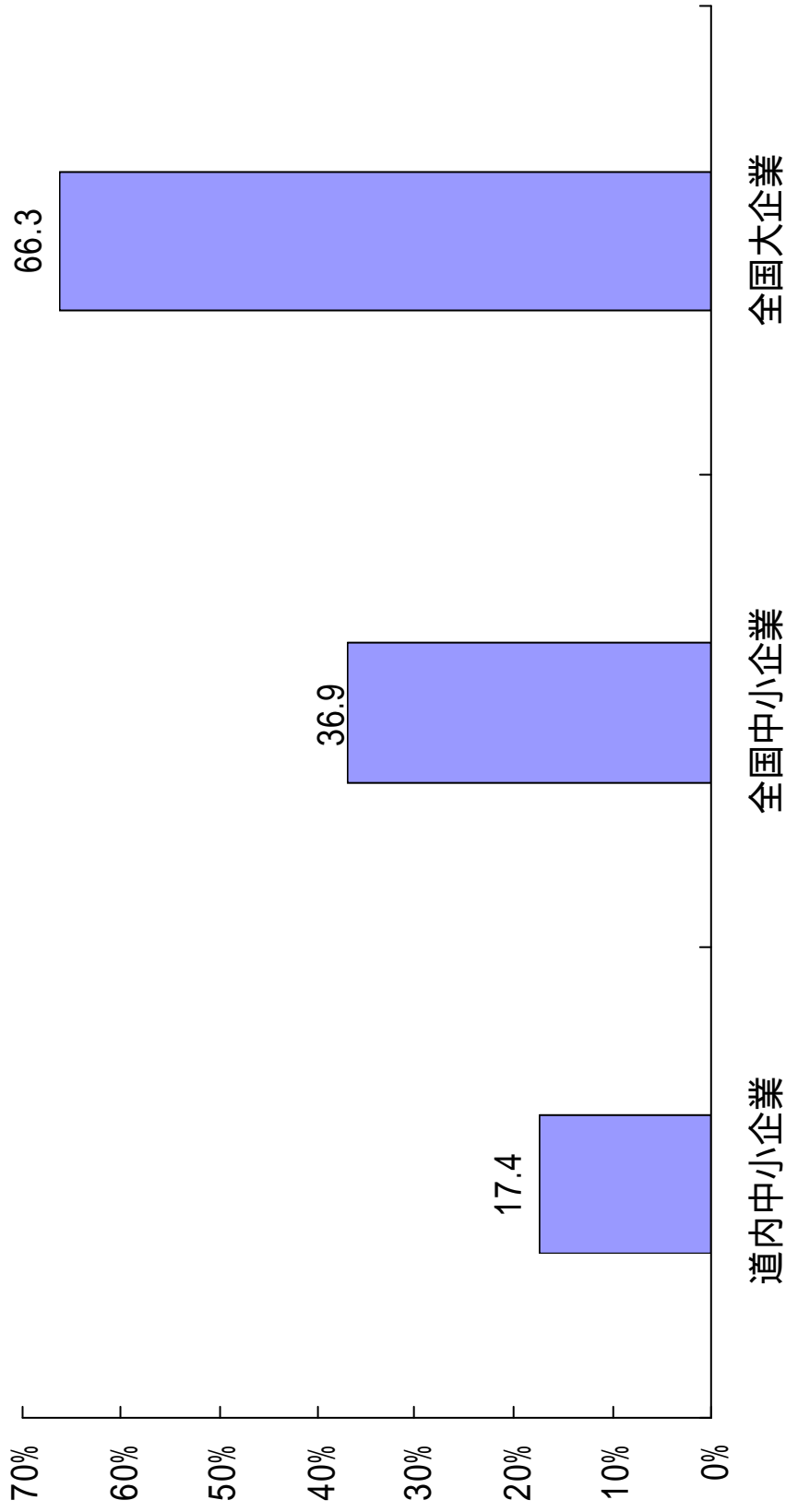
出典) 平成11年度通信利用動向調査(企業対象調査)(郵政省)

道内中小企業の情報化実態調査報告書(平成12年12月)

(社)北海道商工指導センター・地域産業情報センター)

注) 全国企業については、常用雇用者数100人以上の企業が対象。

## 道内中小企業のホームページの開設状況



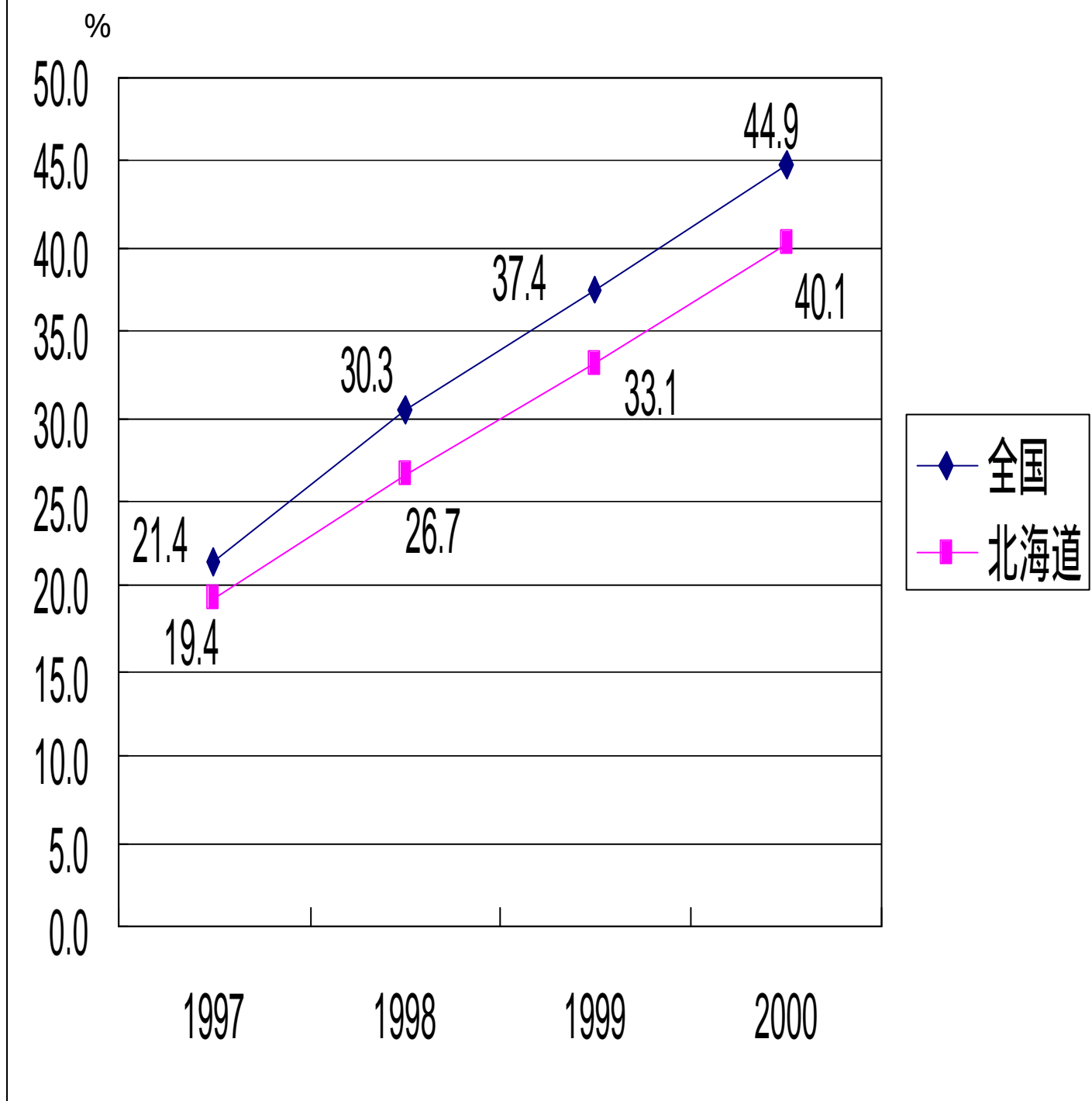
出典) 企業創造的活動実態調査「平成11年12月」(通商産業省)  
道内中小企業の情報化実態調査報告書「平成12年12月」  
(社)北海道商工指導センター地域産業情報センター)

## 農家のパソコン普及状況

	全 国		北海道	
	平成11年4月	平成12年11月	平成11年12月	平成13年3月
パソコンの所有	25.6%	34.0%	18.8%	22.2%
インターネットの利用	7.0%	12.2%	6.0%	8.7%

出典) 全 国…「農家のパソコン利用状況アンケート」平成11年4月、12年1月 (農林水産省)  
 北海道…「平成12年度高性能情報機器整備状況調査」平成13年度 (北海道農政部)

## 携帯電話普及率の推移



出典：移動体通信加入数の現況（北海道総合通信局）  
住民基本台帳人口（総務省統計局）

## 主要国における固定電話と携帯電話の利用の現状

国名	固定電話普及率	携帯電話普及率
日本	58.6	50.5
北海道	40.6	46.9
米国	73.2	39.3
英国	58.4	67.3
フィンランド	55.2	78.4
スウェーデン	70.5	71.8

出典)「情報通信ハンドブック 2002 年版」(株)情報通信総合研究所)及び「移動体通信加入数の現況」(北海道総合通信局)を基に国土交通省北海道局において作成。

注)「固定電話普及率」及び「携帯電話普及率」は 2000 年末現在のデータを使用。但し、日本、北海道、英国の固定電話普及率は 2001 年 3 月時点のデータを使用。

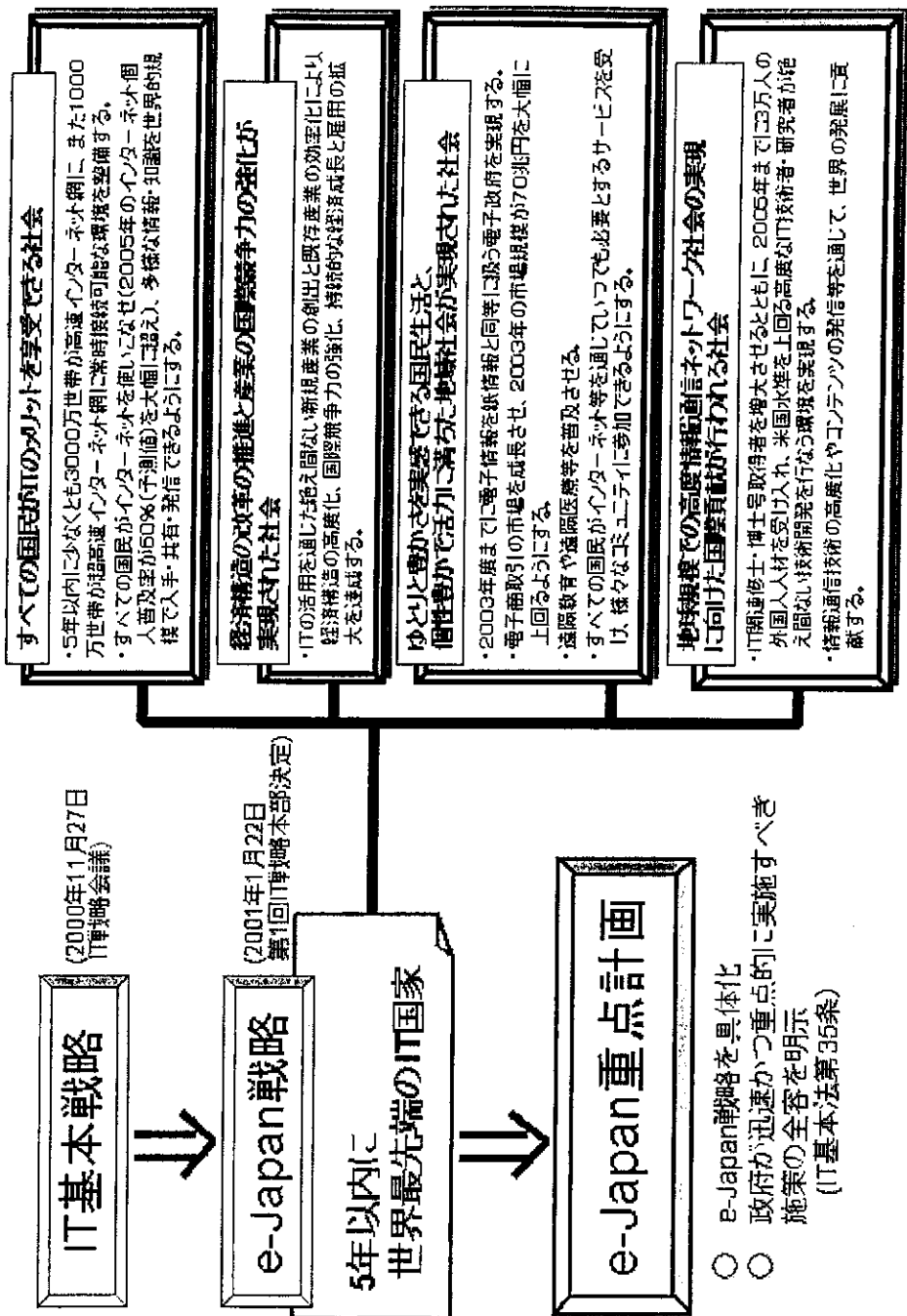
## e-Japan重点計画概要

1. 基本的な方針
2. 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成
3. 教育及び学習の振興並びに人材の育成
4. 電子商取引等の促進
5. 行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用<sup>の推進</sup>
6. 高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保
7. 横断的な課題

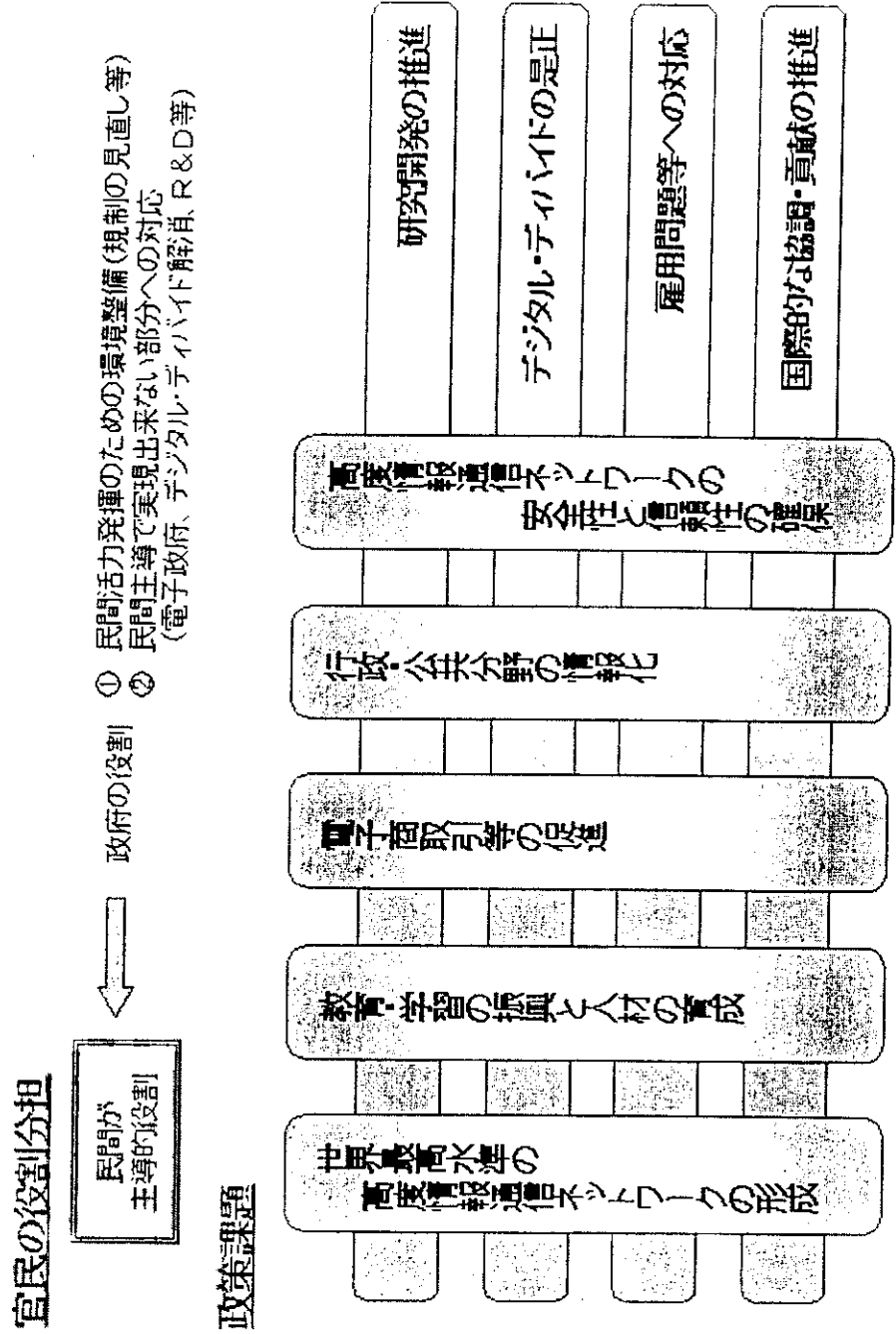
平成13年3月

IT戦略本部

# 1. 基本的な方針(1)

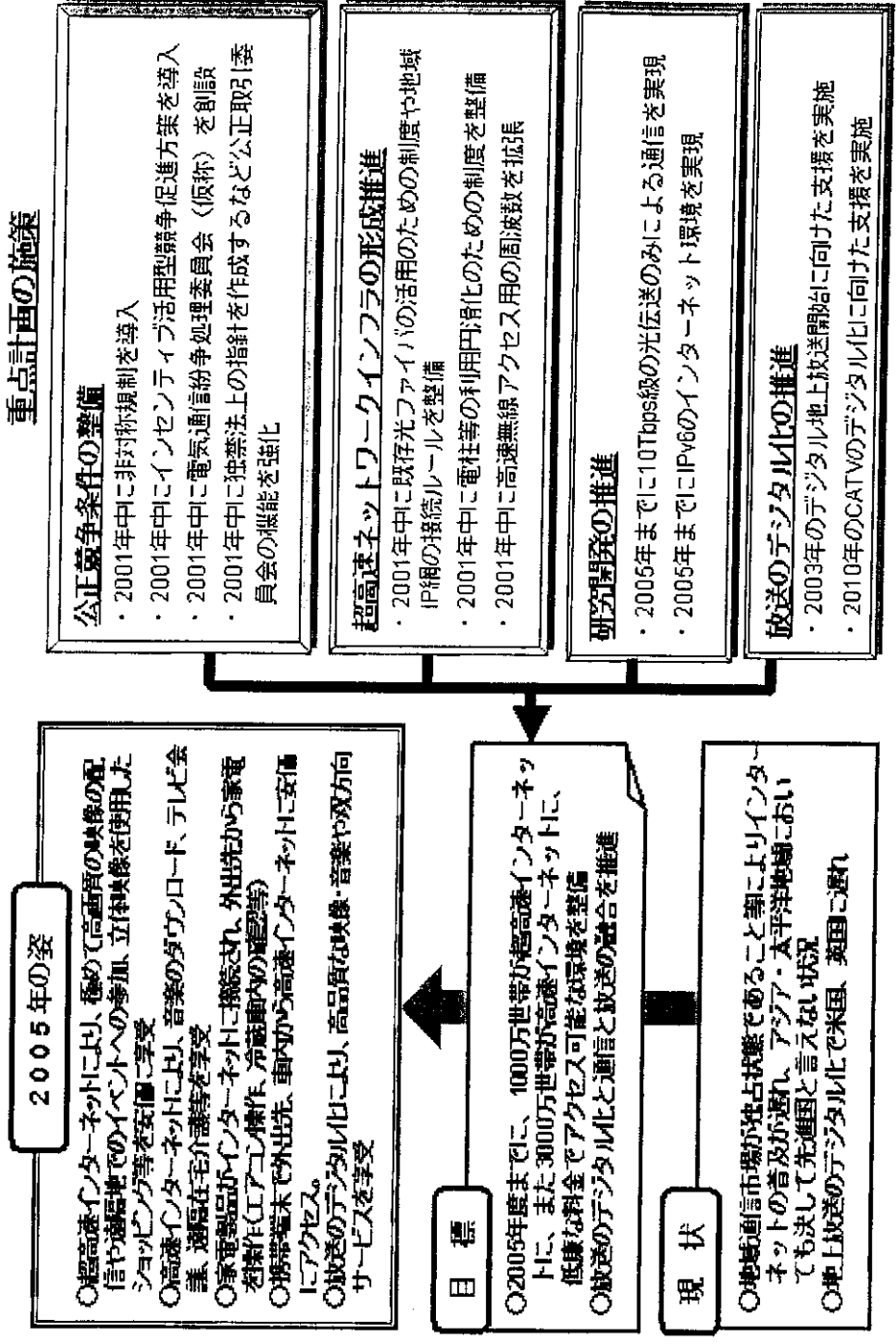


# 1. 基本的な方針(2)





## 2. 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成



### 3. 教育及び学習の振興並びに人材の育成

#### 2005年の姿

- 授業でのインターネット活用により、生徒は自発的・創造的に学習
- すべての人がインターネットを使いこなせるようになり、生活の充実・活用(趣味の充実、社会形成への参画等)。
- ITの活用により仕事の効率向上させ、また、IT産業への参画を容易化
- 大学が革新的な研究を行い、多様な人材が輩出され、最先端技術が数多く開発
- 世界的な人気を博するコンテンツが日本で制作され、全世界にインターネットで配信

#### 重点計画の施策

##### 学校教育の情報化

- ・ 2001年度に全公立学校をインターネット接続
- ・ 2005年度までに全クラスでPCを活用
- ・ 2001年度にすべての公立学校教員がPC操作に習熟
- ・ 2001年度に1000人のIT関連特別非常勤講師を任用
- ・ 2005年度までに学習資源のデジタル化と学校導入

##### IT学習機会の提供

- ・ 2001年度までに、550万人対象のIT基礎講習と、50万人の消費者・中小企業等を対象のIT講習を実施
- ・ 2001年度までに7000ヶ所の図書館・公民館にIT機器を整備
- ・ 2001年度までに140万人対象のIT職業訓練を実施

##### 専門的な知識・技術を有する人材の育成

- ・ 2001年度に国立大学の組織編制を柔軟化
- ・ 2003年度までにIT技術者スキル標準をアジアで共通化
- ・ 2001年度に外国人受入れ関連制度を見直し
- ・ 2005年度までにデジタルコンテンツ市場の規模を2倍に拡大

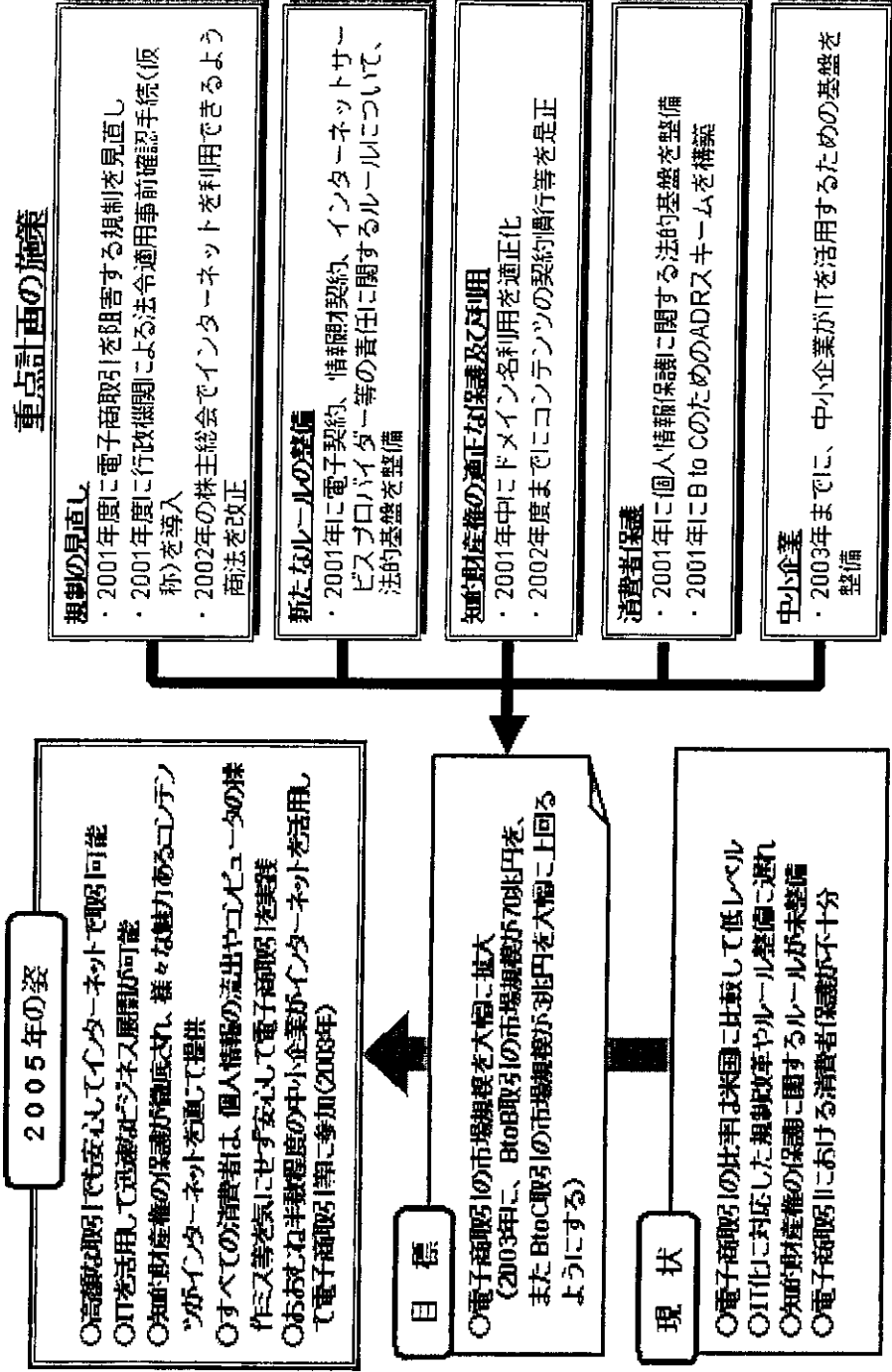
#### 目標

- 2005年のインターネット個人普及を大幅に増大(個人普及率が60%(予測値)を大幅超)
- 学校のIT教育体制の強化と情報生涯教育の充実
- 高度なIT技術者・研究者の確保(2005年までに3万人程度の外国人人材受入れ)

#### 現状

- 学校におけるITの普及が米国に比べ大幅に遅延
- 特に中高年におけるITの普及が大幅に遅延
- 高度なIT技術者・研究者が人数的・質的に不足

# 4. 電子商取引等の促進



## 5. 行政の情報化及び公共分野における 情報通信技術の活用

### 2005年の姿

- ①行政の情報化(2003年度)
  - 原則として24時間、自宅やオフィスからインターネットを利用して実質的に全ての行政情報の閲覧、申請・届出等手続、手数料納付・政府調達手続が可能
- ②公共分野における情報通信技術の活用
  - 地理的な制約なくインターネットを通じて日本中の文化財、美術品等に關する情報の入手・利用が可能
  - 電子カルテの普及等により、多様で質の高い医療サービスを享受
  - 交通渋滞の解消等に資するITSの推進・普及が実現

### 目標

- ①行政情報の提供、申請・届出等手続の電子化、文書の電子化、ペーパーレス化及び必要な業務改革を重点的に推進し、2003年度までに、電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現
- ②ITを活用した公共サービスが多様化・質の向上により、国民がITの恩恵を享受できる社会を実現

### 現状

- ①政府の申請・届出等手続のオンライン化、内部事務のペーパーレス化(電子化)の進捗、地方公共団体の電子化もまだ緒についたばかり
- ②文化、福祉等の公共分野において、情報のデータベース化、ネットワーク化等が着実に進展

### 重点計画の施策

#### 行政の情報化

- ・2003年度までに法令、白書などの行政情報を原則としてインターネット提供
- ・2003年度までに実質的にすべての申請・届出等手続をオンライン化するため、個別手続のオンラインシステムの整備。必要な法令の見直しを実施
- ・2004年度までに原則として入札・開札を電子化
- ・自治事務等のオンライン化に關し、個別手続に係るアクション・プランを2001年度早期に策定
- ・2002年度までに各府省共通事務に關しペーパーレス化(電子化)するなど内部事務の電子化を推進

#### 公共分野における情報通信技術の活用

- ・2005年度までにスーパーSINETを全国(25~30ヶ所)に拡大
- ・2005年度までに文化財、美術品等の情報をデータベース化し、インターネットで提供。
- ・2001年度早期に医療のIT化のガイドラインを策定
- ・2002年度までに道路交通情報通信システム(MICS)を全国実施
- ・2003年度までにインターネットを通じた地理情報等の流通利用の仕組みを構築

# 6. 高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保

## 重点計画の施策

**2005年の姿**

- オンライン侵害やサービスの停止等の心配なく、安心して取引等にインターネットを活用
- いわゆるサイバーテロ等の脅威に問わず重要インフラ関連のサービスを安定して供給
- 重要な情報システムのバックアップ体制により、自然災害等が起きたても安心して情報システムを活用
- ハイテク犯罪等が起ると、国際的に連携して対応

**目標**

○不正アクセスやコンピュータ・ウイルス等起因する国民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼす提供機能の停止をゼロに

**現状**

○不正アクセス行為、いわゆるサイバーテロ等の脅威が顕在化しつつある状況  
○我が国の情報セキュリティ水準は、ファイアウォールの設置率だけを見ても米国と比べ低い水準

**制度・基盤の整備**

- ・2002年度までに暗号技術の標準化
- ・2005年度までに刑事基本法制の整備

**政府部門の情報セキュリティ対策**

- ・2003年度までに、情報セキュリティポリシーの評価・見直しの実施等により十分なセキュリティ水準を確保

**民間部門の情報セキュリティ対策・普及啓発**

- ・2003年度までに一般利用者への情報提供体制を強化
- ・2004年度までに都道府県等に情報セキュリティアドバイザーを配置

**重要インフラのサイバーテロ対策**

- ・2001年度中に、官民の連絡・連携体制の整備
- ・2003年度までに、関係省庁の緊急対応体制を整備

**研究開発・人材育成・国際連携**

- ・2001年度中に、情報セキュリティ関連資格制度を整備
- ・2005年度までに不正アクセスやサイバーテロの予防・検知等に関する技術等を実用化

## 7. 横断的な課題

### ① 研究開発の推進

- ・IT戦略本部と総合科学技術会議との連携
- ・産学官の協力関係の強化
- ・民間のみでは推進困難な技術に関する研究開発の一層の推進

### ② デジタル・デバイドの是正

- ・地理的な制約、年齢・身体的な条件等に起因する格差の積極的是正

### ③ 新たな課題への対応

- ・雇用面でのミスマッチの発生や有害情報の氾濫等の問題に対する的確かつ積極的取組

### ④ 国際的な協調・貢献の推進

- ・ルール、規格等の調和とデジタル・デバイドの解消に向けた積極的取組

### 重点計画の見直し等

- ・毎年春に施策の推進状況の調査と重点計画の見直し
- ・毎年秋に施策の推進状況の調査